

公共交通対策特別委員会

日時 平成 2 6 年 1 2 月 4 日 (木) 午前 1 0 時 ~
場所 第 3 委員会室

1 開議

2 案件

○みよし市視察報告について

○委員長報告について

3 その他

公共交通対策特別委員会調査結果概要

愛知県みよし市議会（平成 26 年 8 月 25 日（月）12:50～14:30）

デマンド交通について

1 視 察 の 目 的

①本市の交通空白地域解消策として、デマンド交通導入の有効性を調査する。

2 施 策 等 の 概 要

<概要>

さんさんバス

- ・人口増に相反する路線バスの衰退
- ・H7 年度住民意識調査での住みにくい理由のトップに「交通の便の悪さ」
- ・H8 年度から福祉バス事業の調査検討に着手
- ・H10 年度に潜在需要、ニーズ把握のため、1 カ月間の実験運行を実施
- ・H11 年 5 月 福祉バス利用促進協議会設置
- ・H11 年 10 月 試行運転開始
- ・H13 年 4 月 本格運行開始
- ・H13 年 10 月 バスロケーションシステム導入

乗合タクシー

- ・H14 年 11 月～12 月 実験運行実施
- ・H15 年 10 月～16 年 3 月 試行運行実施
- ・H16 年 10 月 本格運行開始

<特徴>

- バス運行事業者と乗合タクシー事業者が同じ
- 乗合タクシーは空きタクシーを利用
- 運行は必要のあるところを少しずつ拡大
- 市民一人当たりの負担額は 1,000 円

3 考 察
4 委 員 の 意 見 等

公共交通対策特別委員会委員長報告 (H26. 12. 16)

公共交通対策特別委員会が、今期4年間にわたり取り組んでまいりました調査経過を報告します。

本委員会は、前期の総合的交通対策特別委員会に続き、平成23年3月定例会において、市民の移動権を確保する公共交通対策の推進を図るため設置されました。

公共交通は、市民の日常生活と深く結びつき、快適な暮らしや地域の活性化にとって必要であるとともに、交通渋滞や環境問題の解消にもつながることから、利用ニーズが年々高まっています。

そのようななか、本委員会においては、バス交通を中心に、少子高齢化等の社会情勢の変化、亀岡市内の地域実情、利用ニーズに合った効率的、効果的な公共交通のあり方について調査を行ったものです。

調査は、全議員によるワークショップの実施、参考人制度を活用して国及び京都府の公共交通対策の取り組みの調査、三重県玉城町、南丹市及び愛知県みよし市を視察してデマンド交通の先進事例の

公共交通対策特別委員会委員長報告 (H26.12.16)

調査、及び執行部説明による本市の取り組み状況等の調査を実施いたしました。

市においては、地域公共交通会議を組織され、今後の公共交通に係る取り組みの指針として「亀岡市地域公共交通計画」の策定に向け取り組まれていました。

平成25年9月には、広く市民を対象にアンケート調査をおこなうとともに、自治会をはじめとする関係機関において聞き取り調査を実施し、利用ニーズだけでなく潜在的需要の状況についても把握され、バス交通の維持、利便性の向上、公共交通空白地域への対策など、本市の公共交通のあり方を検討されました。

本委員会としてもそれまでの調査と委員間での議論をまとめ、「亀岡市地域公共交通計画策定に関する提言」として、議長及び委員長が市長に提言を行いました。

提言は、

- ・デマンド交通(タクシー)運行実施に向けた検討を行うこと。

公共交通対策特別委員会委員長報告（H26.12.16）

- ・ふるさとバス運行の利用促進、効率化を目指した柔軟な運行形態を検討すること。

- ・人口密集地域のバス運行について増車等の充実を図ること。

- ・公共交通の運行に際しては、採算性及び利用状況の基準を設定し、一定期間が経過したのち、基準に照らし検証を行ったうえで運行継続を検討すること。

- ・バス車内の広告、バスラッピングなど運賃以外の収入確保にも努めること。

などの内容をまとめ、平成25年12月12日に、議長及び特別委員長から市長に提出しております。

市においては、これらの提言を真摯に受け止め、平成26年3月に策定されました亀岡市地域公共交通計画に反映され、その後の検討、実施においても提言を参考に取り組まれているところであります。

今後、この計画に基づいた公共交通が実現し、さらに充実が図られるものと確信しています。

特に、本市に存在する交通空白地域の課題については、高齢化の進展により公共交通への需要がますます高まり、深刻化していくものと考えられます。

本委員会においても、本市の地域実情に合ったデマンド交通のあり方を研究、議論してまいりました。

デマンド交通については、先進事例はありますが、歴史的には浅く先進地においても課題が見受けられます。

運行に至るまでにはニーズ、運行形態、コストなど検討すべきことが多くありますが、交通空白地域の解消のためには必要な検討だと考えています。

市におかれても、地元のご意見を聴き取り、多くの利用が見込める手法で運行が実施されるよう十分な検討を望むものです。

公共交通対策特別委員会委員長報告（H26.12.16）

バス交通をはじめとする公共交通は、本市の地域間をつなぎ一体的なまちづくりを進めるうえで、また、移動の確保により市民の皆さまが生き生きと暮らせるまちづくりを形成するうえで、重要な役割を担っています。

本市においては、財政負担、少子高齢化の進展など公共交通を取り巻く状況には厳しいものがありますが、公共交通の充実が本市の描く、魅力あるまちづくりに大きく貢献するものであるとの共通認識のうえ、取り組みがより一層推進されることを望むものです。

本委員会では、市政の重要課題と位置付け、議会において今後も調査を行う必要があると考えています。

以上、簡単ではありますが、本特別委員会の4年間の報告とします。